

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 4日

上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7913
(URL http://www.tosho.co.jp)

本社所在都道府県
東京都

代表者役職名・氏名 代表取締役社長 伊藤 勝

TEL (03) 3473 - 7327

問合せ先責任者役職名・氏名 取締役経理本部長 近江屋 喬

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 4日

親会社等の名称 凸版印刷株式会社(コード番号:7911)

親会社等における当社の議決権保有比率 26.6 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	29,855	2.0	1,067	12.8	1,144	26.1
16年9月中間期	30,464	7.0	946	20.2	907	8.4
17年3月期	63,577		3,146		3,132	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	617	116.8	9.52			
16年9月中間期	284	54.0	4.39			
17年3月期	1,408		21.07			

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 103百万円 17年3月期 117百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 64,834,196株 16年9月中間期 64,908,252株 17年3月期 64,888,980株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年9月中間期	59,690		30,271		50.7	467.02		
16年9月中間期	59,002		28,820		48.8	444.09		
17年3月期	60,690		29,828		49.1	459.32		

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 64,816,978株 16年9月中間期 64,898,409株 17年3月期 64,850,670株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年9月中間期	1,864	563	273		6,261			
16年9月中間期	2,057	571	202		5,660			
17年3月期	4,311	2,038	1,414		5,234			

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社(除外)社 持分法(新規)社(除外)社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	63,900		3,440		1,820	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 45銭

(注)上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件・その他関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

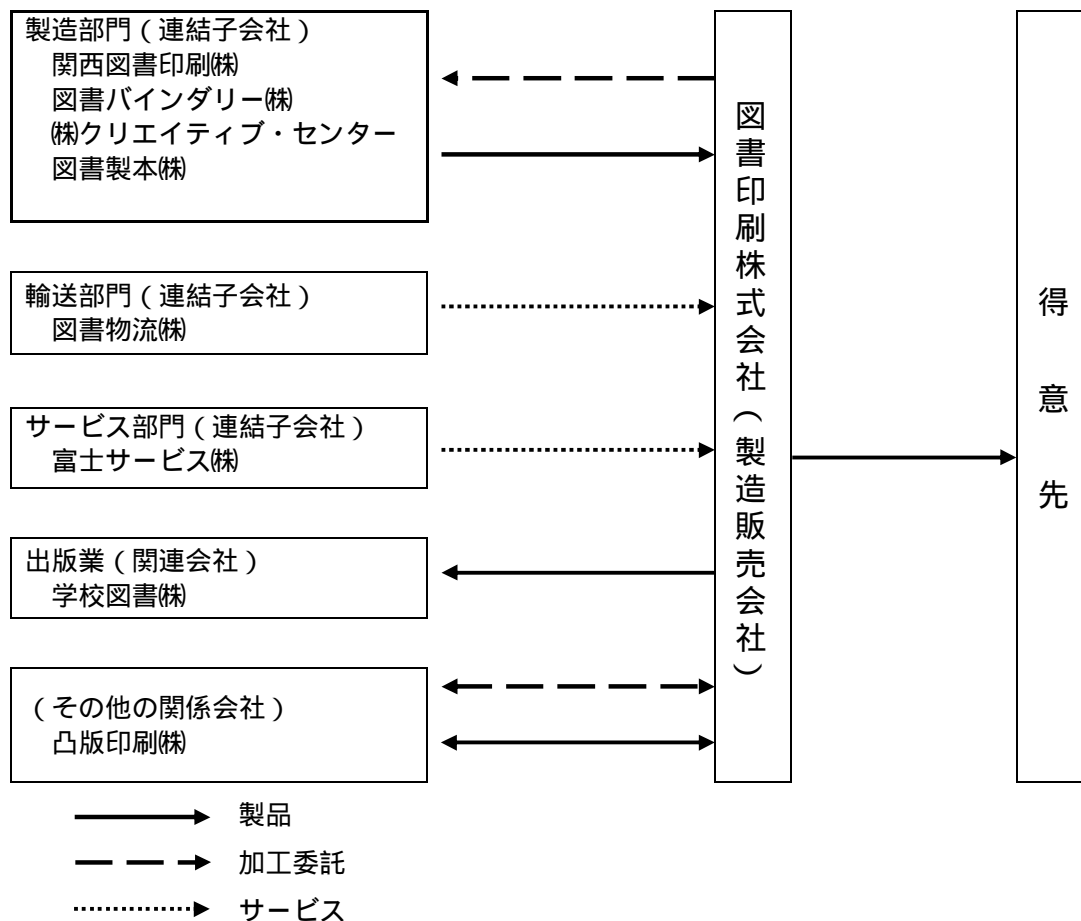
当社グループは、図書印刷株式会社（当社）及び関係会社 8 社（子会社 6 社、関連会社 1 社、その他の関係会社 1 社）で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な内容とし、更に、各事業に関連する物流、及びその他のサービス等の事業を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

出版印刷物・商業印刷物.....当社が製造販売しております。

なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷(株)、図書製本(株)、図書バイダリー(株)、(株)クリエイティブ・センターに委託しております。

その他.....当社グループの製品等の輸送については、連結子会社図書物流(株)が主として行っております。また、食堂の運営及び運転代行業務については、連結子会社富士サービス(株)が主として行っております。

事業の系統図は次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献する」という「企業理念」のもと、従業員一人一人が情報産業の担い手として、常に「もの造り」の心と誠意を持ってお客様と接し『ベスト・パートナー』として信頼していただけることを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤強化のための川越工場第二期工事に係る設備投資等に充当するとともに、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に有効な施策であると認識しております。実施につきましては、株価の動向、株式の流動性及び株主構成等を総合的に勘案し、必要に応じて適宜検討して参る所存であります。

(4) 目標とする経営指標

売上高営業利益率及び売上高経常利益率を主たる経営指標としており、また、総資本の効率的運用及び収益性の向上のための「ROA（総資本経常利益率）」や資本の効率的運用のための「ROE（株主資本利益率）」等の指標を目標として掲げ、それらを通じて企業価値の増大に努めていく所存であります。

(5) 中期的な経営戦略

当社グループは、ペーパーメディアの印刷物に特化した技術力を背景に得意先に評価され信頼される製品・サービスを提供するため、企画・営業・製造が一体となった受注活動の推進及び品質管理体制の強化に努めてまいります。また、首都圏の生産拠点である川越工場の第二期工事を本年4月に着工し、平成18年5月の竣工を目指して順調に建設工事を進めております。それにより、多品種・小ロット・短納期に対応した効率的な生産体制構築の更なる推進を課題として取り組んでまいります。

(6) 対処すべき課題

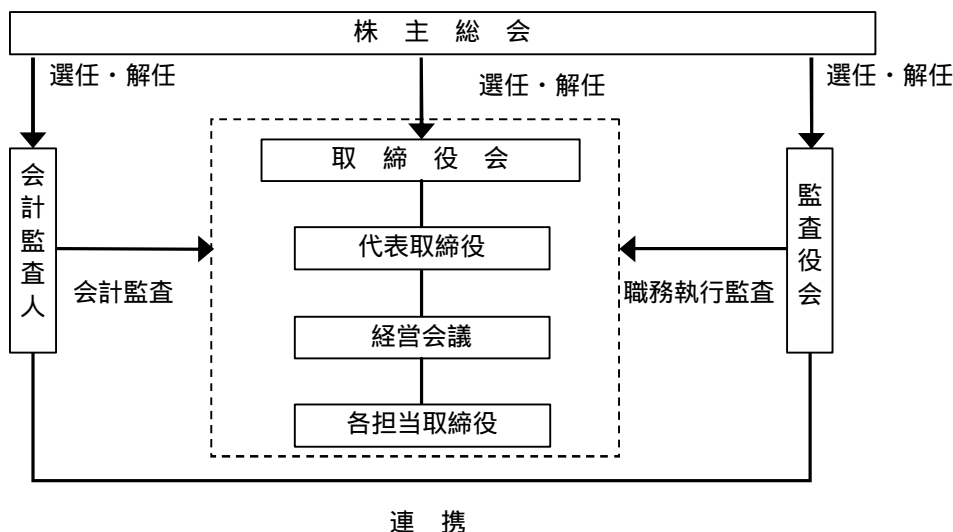
当社グループは、得意先から一層の信頼を得られるよう、安定した経営基盤を確保することが重要な課題と認識しており、そのために当面对処すべき課題として、得意先との密接なコラボレーションの構築、品質管理の強化、デジタル・オンデマンド・プリンティングビジネスの本年度本稼動に全力をあげて取り組んでまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業理念に基づき、経営環境の変化に対し迅速且つ的確な対応ができる経営体制と株主重視の考え方に基づいた経営姿勢を維持向上させることを重要施策と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)



会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制

- ・ 経営全般の基本方針・重要事項の決定及び業務執行の監督機関として取締役会、取締役の職務執行の監査機関として監査役会、また意思決定の迅速化を図るため取締役会で決議すべき事項の事前検討を行なう経営会議、その他各事業の業務執行に係る計画及び実績の報告や互いの連絡協議を行なう目的の実行計画会議及び実績検討会議をそれぞれ月1回定例開催しております。
- ・ 当社の取締役は10名で、うち社外取締役は1名であり、凸版印刷株式会社の取締役であります。
- ・ 凸版印刷株式会社は当社の発行済株式総数の26.0%を所有しております。当社は、同社とは主に印刷物の受発注、資金の借入れ等の取引を行っており、取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しております。監査役4名の内、社外監査役は2名であり、1名は公認会計士、他の1名は東洋インキ製造株式会社の常勤監査役であります。社外監査役は、客観的な立場から取締役の職務執行を監査しております。また、監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役を中心に経営会議や各種会議に積極的に参加し、コンプライアンスの徹底に努めております。
- ・ 東洋インキ製造株式会社は当社の発行済株式総数の3.6%を所有しております。当社は、同社より主に印刷材料を購入しており、取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。
- ・ 当社の顧問弁護士は丸の内総合法律事務所に委嘱しており、コンプライアンス経営の観点から法律上の判断が必要なときは随時助言をお願いしております。
- ・ 想定し得るリスクに対する管理体制として「図書印刷危機管理体制」を制定しております。
- ・ 前期において、「個人情報保護方針」を制定し、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム体制を整備しました。
- ・ 前期において、情報セキュリティ委員会を発足し、「情報セキュリティ管理規定」を制定し、管理体制を整備しました。
- ・ 会計監査についてはあずさ監査法人に監査を依頼し、監査計画に基づき適時監査を実施し、財務情報の正確な開示に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 高山 勉	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 山田治彦	あずさ監査法人

(8)親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
凸版印刷株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社	26.6%	東京証券取引所市場第一部 ルクセンブルク証券取引所

親会社等の企業グループにおける位置付けその他上場会社と親会社等との関係

親会社等である凸版印刷株式会社は、当社の総株主の議決権の26.6%を所有しており、同社の取締役1名が当社の社外取締役を兼務しております。凸版印刷株式会社及び凸版印刷グループ各社との関係におきましては、グループとしての利点を生かしつつ、事業運営および取引では自主性を保つことを基本としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や個人消費の緩やかな増加などにより、回復基調で推移いたしました。

しかしながら印刷業界におきましては、受注単価の下落、素材価格の上昇による影響は大きく、経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような環境のもとで当社グループは、「本業を極める努力の中から顧客に何をすべきかを考え実践しよう」との経営方針のもと、一丸となり収益力の向上に邁進してまいりました。

営業部門におきましては、ビジネスパートナーとして顧客満足度を追求するとともに、市場環境の変化に即した新たな顧客開拓を進めてまいりました。

技術・生産部門におきましては、生産管理部門を集約し、利益率向上・生産能力強化・品質保証体制の充実を図ってまいりました。また、eビジネスモデルの開発にも取り組んでまいりました。

管理部門におきましては、「プライバシーマーク」取得に向け活動を推し進めるとともに、個人情報保護への取り組みを一段と強化してまいりました。

以上のように経営全般にわたる諸施策を実施してまいりました結果、連結売上高は前年同期比2.0%減の298億5千5百万円、連結経常利益は前年同期比26.1%増の11億4千4百万円、連結中間純利益は前年同期比116.8%増の6億1千7百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、11月4日開催の取締役会におきまして前年中間期から1円増配し1株につき4円といたしました。

部門別の売上概況は、次の通りであります。

出版印刷部門 売上高21,823百万円 (前年同期比1.3%増)

出版印刷部門では、大手得意先のビジネス環境の変化などから、定期刊行物やコミックが伸び悩みましたが、絵本・教科書・単行本が好調に推移したため、売上高は前年同期比1.3%の増加となりました。

商業印刷部門 売上高8,031百万円 (前年同期比9.9%減)

ナショナルブランドの新規受注獲得が貢献しましたが、カタログやパンフレットが低調に推移したため、前年同期比9.9%の減少となりました。

(2)財政状態

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ6億1百万円増加し、62億6千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1億9千3百万円減少し、18億6千4百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が11億4千4百万円となったこと、売上債権が25億3千4百万円減少したこと及び仕入債務が11億4千3百万円減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ7百万円減少し、5億6千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴い5億6百万円の支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ7千万円増加し、2億7千3百万円となりました。これは主に配当金を2億5千9百万円支払ったことによるものであります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成 17 年 9 月 期	平成 16 年 9 月 期	平成 17 年 3 月 期
株主資本比率 (%)	50.7	48.8	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.6	39.0	44.3
債務償還年数 (年)			1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	131.8	121.4	126.9

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	金 額	前年同期比
出版印刷部門	22,042	+ 1.7%
商業印刷部門	8,111	9.5%
合 計	30,154	1.6%

(注)生産高は販売価額(消費税等抜き)をもって表示しております。

2. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
出版印刷部門	22,222	+ 0.8%	1,998	+ 6.0%
商業印刷部門	8,258	11.8%	1,159	20.9%
合 計	30,481	2.9%	3,158	5.8%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	金 額	前年同期比
出版印刷部門	21,823	+ 1.3%
商業印刷部門	8,031	9.9%
合 計	29,855	2.0%

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

(3)通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内民間需要に支えられ、景気は穏やかな回復基調を保つものと期待されますが、原油価格の高騰による景気後退も懸念され、引き続き厳しい経営環境が継続するものと思われれます。

このような状況の中で当社グループといたしましては、印刷のプロとして、また顧客のビジネスパートナーに相応しい企業としての責務を果たすとともに、収益力の向上に邁進してまいります。

営業部門では、「顧客第一主義」を念頭に既存得意先の深耕と新規開拓に取り組むとともに、技術・生産部門では、デジタル・オンデマンド・プリンティングビジネスの本格稼働を推し進めてまいります。また、川越工場第二期工事については平成18年5月の竣工を目指して着実に建設工事を進めてまいります。

以上により、通期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は639億円、連結経常利益は34億4千万円、連結当期純利益は18億2千万円を見込んでおります。

業績予想

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	当期純利益	利益率
通期予想	63,900		3,350	5.2%	3,440	5.4%	1,820	2.8%
前期実績	63,577		3,146	5.0%	3,132	4.9%	1,408	2.2%
増 減 伸率	323	0.5%	204	6.5%	308	9.8%	412	29.3%

部門別売上高の見通し

(単位：百万円)

部門	期別	通期予想		前期実績		増 減	
		(H17.4.1~H18.3.31)		(H16.4.1~H17.3.31)		(伸率)	
出版印刷部門		46,850	73.3%	45,807	72.1%	1,043	(2.3%)
商業印刷部門		17,050	26.7%	17,769	27.9%	719	(4.0%)
合 計		63,900	100.0%	63,577	100.0%	323	(0.5%)

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (17.9.30)		前中間連結会計期間末 (16.9.30)		増 減	前連結会計年度 (17.3.31)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
資産の部							
流動資産	28,002	46.9	27,271	46.2	730	29,111	48.0
現金及び預金	1,459		1,158		300	1,631	
受取手形及び売掛金	19,861		19,901		39	22,291	
有価証券	4,815		4,536		278	3,614	
たな卸資産	1,421		1,257		163	1,129	
繰延税金資産	419		382		37	459	
その他	131		129		2	114	
貸倒引当金	106		94		12	129	
固定資産	31,688	53.1	31,730	53.8	42	31,578	52.0
有形固定資産	25,902	43.4	26,167	44.4	265	25,784	42.5
建物及び構築物	9,032		9,570		537	9,262	
機械装置及び運搬具	6,342		6,523		181	6,512	
土地	9,547		9,567		19	9,567	
その他	979		505		473	442	
無形固定資産	409	0.7	355	0.6	53	380	0.6
投資その他の資産	5,376	9.0	5,207	8.8	168	5,413	8.9
投資有価証券	2,848		2,381		466	2,614	
繰延税金資産	1,695		1,832		136	1,909	
その他	1,079		1,271		191	1,199	
貸倒引当金	246		277		31	310	
資産合計	59,690	100.0	59,002	100.0	688	60,690	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別 当中間連結会計期間末 (17.9.30)		前中間連結会計期間末 (16.9.30)		増 減	前連結会計年度 (17.3.31)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
負債の部							
流動負債	24,809	41.6	22,896	38.8	1,912	24,310	40.1
支払手形及び買掛金	15,247		15,218		29	16,391	
関係会社短期借入金	2,500		2,500			2,500	
一年以内返済予定 長期借入金	2,800		1,000		1,800	1,000	
未払法人税等	409		443		34	1,107	
賞与引当金	702		705		2	702	
設備関係支払手形	1,198		1,340		142	346	
その他	1,951		1,688		263	2,262	
固定負債	4,596	7.7	7,271	12.4	2,675	6,539	10.8
長期借入金			2,800		2,800	1,800	
退職給付引当金	4,045		3,888		157	4,117	
役員退職慰労引当金	204		241		37	265	
その他	346		342		4	356	
負債合計	29,405	49.3	30,168	51.2	762	30,849	50.9
少数株主持分							
少数株主持分	13	0.0	12	0.0	1	12	0.0
資本の部							
資本金	11,898	19.9	11,898	20.2		11,898	19.6
資本剰余金	10,992	18.4	10,992	18.6		10,992	18.1
利益剰余金	7,125	11.9	5,879	10.0	1,245	6,808	11.2
その他有価証券評価差額金	330	0.6	95	0.1	235	190	0.3
自己株式	76	0.1	45	0.1	31	62	0.1
資本合計	30,271	50.7	28,820	48.8	1,450	29,828	49.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	59,690	100.0	59,002	100.0	688	60,690	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 17. 4. 1 至 17. 9.30		前中間連結会計期間 自 16. 4. 1 至 16. 9.30		増 減	前連結会計年度 自 16. 4. 1 至 17. 3.31	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)
売 上 高	29,855	100.0	30,464	100.0	608	63,577	100.0
売上原価	25,325	84.8	26,087	85.6	761	53,423	84.0
売上総利益	4,529	15.2	4,376	14.4	152	10,153	16.0
販売費及び一般管理費	3,462	11.6	3,430	11.3	31	7,007	11.0
営業利益	1,067	3.6	946	3.1	121	3,146	5.0
営業外収益	91	0.3	82	0.3	9	137	0.2
受取利息及び配当金	33		32		1	39	
機械等賃貸料	12		13		1	28	
投資有価証券売却益	2		1		1	1	
その他	43		35		8	68	
営業外費用	14	0.1	121	0.4	106	151	0.3
支払利息	14		16		2	32	
持分法による投資損失			103		103	117	
その他	0		1		0	2	
経常利益	1,144	3.8	907	3.0	237	3,132	4.9
特別利益	89	0.3			89		
固定資産売却益	2				2		
貸倒引当金戻入益	87				87		
特別損失	89	0.3	346	1.2	257	661	1.0
固定資産売却除却損	37		68		30	92	
会員権等評価損	31		1		29	1	
減損損失	19				19		
退職給付費用			276		276	552	
投資有価証券評価損						14	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,144	3.8	560	1.8	584	2,471	3.9
法人税、住民税及び事業税	366	1.2	411	1.4	44	1,417	2.2
法人税等調整額	159	0.5	139	0.5	299	358	0.5
少数株主利益	0	0.0	3	0.0	3	4	0.0
中間(当期)純利益	617	2.1	284	0.9	332	1,408	2.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自17年4月 1日 至17年9月30日	前中間連結会計期間 自16年4月 1日 至16年9月30日	増 減	前連結会計年度 自16年4月 1日 至17年3月31日
		金 額	金 額		金 額
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高		10,992	10,992		10,992
資本剰余金中間期末(期末)残高		10,992	10,992		10,992
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高		6,808	5,825	983	5,825
利益剰余金増加高		617	284	332	1,408
中間(当期)純利益		617	284	332	1,408
利益剰余金減少高		300	230	70	424
配 当 金		259	194	64	389
取締役賞与		41	35	5	35
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,125	5,879	1,245	6,808

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		自17年4月1日 至17年9月30日	自16年4月1日 至16年9月30日		自16年4月1日 至17年3月31日
		金 額	金 額	金 額	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,144	560	584	2,471
2. 減価償却費		1,096	1,160	63	2,357
3. 退職給付引当金の増減額		72	331	403	560
4. 賞与引当金の増加額		0	18	17	14
5. 貸倒引当金の増減額		110	25	135	93
6. 受取利息及び受取配当金		33	32	1	39
7. 支払利息		14	16	2	32
8. 有形固定資産売却除却損益		35	68	32	92
9. 投資有価証券売却益		2	1	1	1
10. 投資有価証券評価損					14
11. 会員権等評価損		31	1	29	1
12. 減損損失		19		19	
13. 持分法による投資損失			103	103	117
14. 売上債権の増減額		2,534	1,868	665	455
15. たな卸資産の増加額		292	194	97	65
16. 仕入債務の増減額		1,143	1,041	101	131
17. 取締役賞与の支払額		41	35	5	35
18. その他		227	78	305	270
小 計		2,955	2,927	27	5,559
19. 利息及び配当金の受取額		33	32	1	39
20. 利息の支払額		14	16	2	33
21. 法人税等の支払額		1,110	885	224	1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,864	2,057	193	4,311
. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の売却・償還による収入					35
2. 有形固定資産の取得による支出		506	581	74	1,931
3. 有形固定資産の売却による収入		14	10	4	20
4. 投資有価証券の取得による支出		0	11	10	114
5. 投資有価証券の売却による収入		3	2	0	5
6. 無形固定資産の取得による支出		73	70	2	132
7. その他		0	80	79	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		563	571	7	2,038
. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 長期借入金の返済による支出					1,000
2. 自己株式の取得による支出		14	8	5	25
3. 配当金の支払額		259	194	64	389
財務活動によるキャッシュ・フロー		273	202	70	1,414
. 現金及び現金同等物の増加額		1,027	1,284	256	858
. 現金及び現金同等物の期首残高		5,234	4,375	858	4,375
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,261	5,660	601	5,234

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は6社（図書製本㈱、関西図書印刷㈱、図書物流㈱他）で全て連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数は1社（学校図書㈱）で持分法を適用しております。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は全て中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品・仕掛品……売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品……主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……3～50年

機械装置及び運搬具……4～10年

b. 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理方法……税抜方式によっております。

b. 法人税、住民税及び事業税の計上額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益が19百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 27,810百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 26,566百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 27,382百万円
2.圧縮引帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮引帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮引帳額を控除しております。	2.圧縮引帳 当中間連結会計期間において京都府からの補助金の受入れにより、建物について150百万円の圧縮引帳を行いました。 なお、有形固定資産の取得価額から直接控除している補助金による圧縮引帳額は、建物及び構築物150百万円であります。	2.圧縮引帳 当連結会計年度において京都府からの補助金の受入れにより、建物について150百万円の圧縮引帳を行いました。 なお、有形固定資産の取得価額から直接控除している補助金による圧縮引帳額は、建物及び構築物150百万円であります。
3.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 学校図書株 850百万円	3.偶発債務 同左	3.偶発債務 同左
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4.消費税等の取扱い 同左	_____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運 搬 費 1,039百万円 役員報酬・給料諸手当 1,569百万円 賞与引当金繰入額 204百万円 退職給付費用 34百万円 役員退職慰労引当金繰入額 35百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機 械 装 置 2百万円</p> <p>3. 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>機 械 装 置 及 び 運 搬 具 29百万円 そ の 他 8百万円</p> <p>4. 固定資産減損損失</p> <p>固定資産減損損失の把握に当たっては、新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業にグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、遊休不動産(土地)について、固定資産減損損失19百万円を特別損失に計上しております。当該土地は将来的にも有効利用が不可能と判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込価額にて測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運 搬 費 992百万円 役員報酬・給料諸手当 1,504百万円 賞与引当金繰入額 205百万円 退職給付費用 70百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円 貸倒引当金繰入額 29百万円</p> <p>3. 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>機 械 装 置 及 び 運 搬 具 50百万円 そ の 他 17百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運 搬 費 2,117百万円 役員報酬・給料諸手当 3,220百万円 賞与引当金繰入額 204百万円 退職給付費用 123百万円 役員退職慰労引当金繰入額 56百万円 貸倒引当金繰入額 117百万円</p> <p>3. 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>機 械 装 置 及 び 運 搬 具 70百万円 そ の 他 21百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,459百万円 有価証券勘定 4,815百万円 計 6,274百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 13百万円 現金及び現金同等物 6,261百万円	現金及び預金勘定 1,158百万円 有価証券勘定 4,536百万円 計 5,695百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 34百万円 現金及び現金同等物 5,660百万円	現金及び預金勘定 1,631百万円 有価証券勘定 3,614百万円 計 5,246百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 12百万円 現金及び現金同等物 5,234百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>706</td> <td>396</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54</td> <td>40</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760</td> <td>437</td> <td>323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	706	396	310	その他	54	40	13	合計	760	437	323	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>895</td> <td>473</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85</td> <td>56</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>980</td> <td>530</td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	895	473	421	その他	85	56	28	合計	980	530	450	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>878</td> <td>531</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85</td> <td>65</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964</td> <td>596</td> <td>367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械装置及び運搬具	878	531	347	その他	85	65	20	合計	964	596	367
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械装置及び運搬具	706	396	310																																															
その他	54	40	13																																															
合計	760	437	323																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械装置及び運搬具	895	473	421																																															
その他	85	56	28																																															
合計	980	530	450																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																															
機械装置及び運搬具	878	531	347																																															
その他	85	65	20																																															
合計	964	596	367																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 127 1年超 195 合計 323	1年以内 166 1年超 283 合計 450	1年以内 144 1年超 223 合計 367																																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 78 減価償却費相当額 78	支払リース料 85 減価償却費相当額 85	支払リース料 169 減価償却費相当額 169																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。	同 左	同 左																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	1,188	1,740	552
債 券			
社債	17	18	1
計	1,205	1,758	553

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,095
非上場内国債券	7
その他	4,802
計	5,905

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
株 式	1,088	1,247	159
債 券			
社債	52	52	0
計	1,140	1,300	159

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,109
非上場内国債券	7
その他	4,501
計	5,618

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
株 式	1,188	1,506	318
債 券			
社債	17	17	0
計	1,205	1,524	318

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,095
その他	3,609
計	4,704

(デリバティブ取引)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。